

男鹿市水産業振興ビジョン

～未来へつなぐ魅力ある水産業の創造～



令和7年3月
男 鹿 市

目 次

01	策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
----	-------------------------	---

02	ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
----	---------------------------	---

03	計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
----	-------------------------	---

04	男鹿市漁業・水産業を取り巻く情勢・・・・・・・・	2
----	--------------------------	---

(1)国の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
---------------------------	---

(2)県の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
---------------------------	---

(3)市の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
---------------------------	---

05	男鹿市漁業・水産業の現状と課題・・・・・・・・	3
----	-------------------------	---

(1)現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
-------------------------	---

(2)これまでの取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・	11
------------------------------	----

(3)主な課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
---------------------------	----

06	具体的な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
----	----------------------------	----

■柱1 つくり育てる漁業の推進・・・・・・・・	17
-------------------------	----

■柱2 男鹿の水産資源を活かした販路拡大・・	24
------------------------	----

■柱3 次代を担う漁業者の確保・育成・・	26
----------------------	----

■柱4 時代に即した新たな取組・・・・・・・・	27
-------------------------	----

07	地域別の目指す姿（方向性のイメージ）・・	29
----	----------------------	----

08	ビジョンの推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・	30
----	---------------------------	----

(1)ビジョンを実現するために・・・・・・・・	30
-------------------------	----

(2)関係機関・団体の役割と連携・・	30
--------------------	----

資料	成果指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
----	--------------------------	----

	策定委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
--	--------------------------	----

01 策定の趣旨

本市は、県内最大の漁場を有し、県全体の漁獲量の約半分を占めているが、近年の海水温の上昇や海流の変化などにより、漁獲量が年々減少し、魚価も横ばい傾向にある。

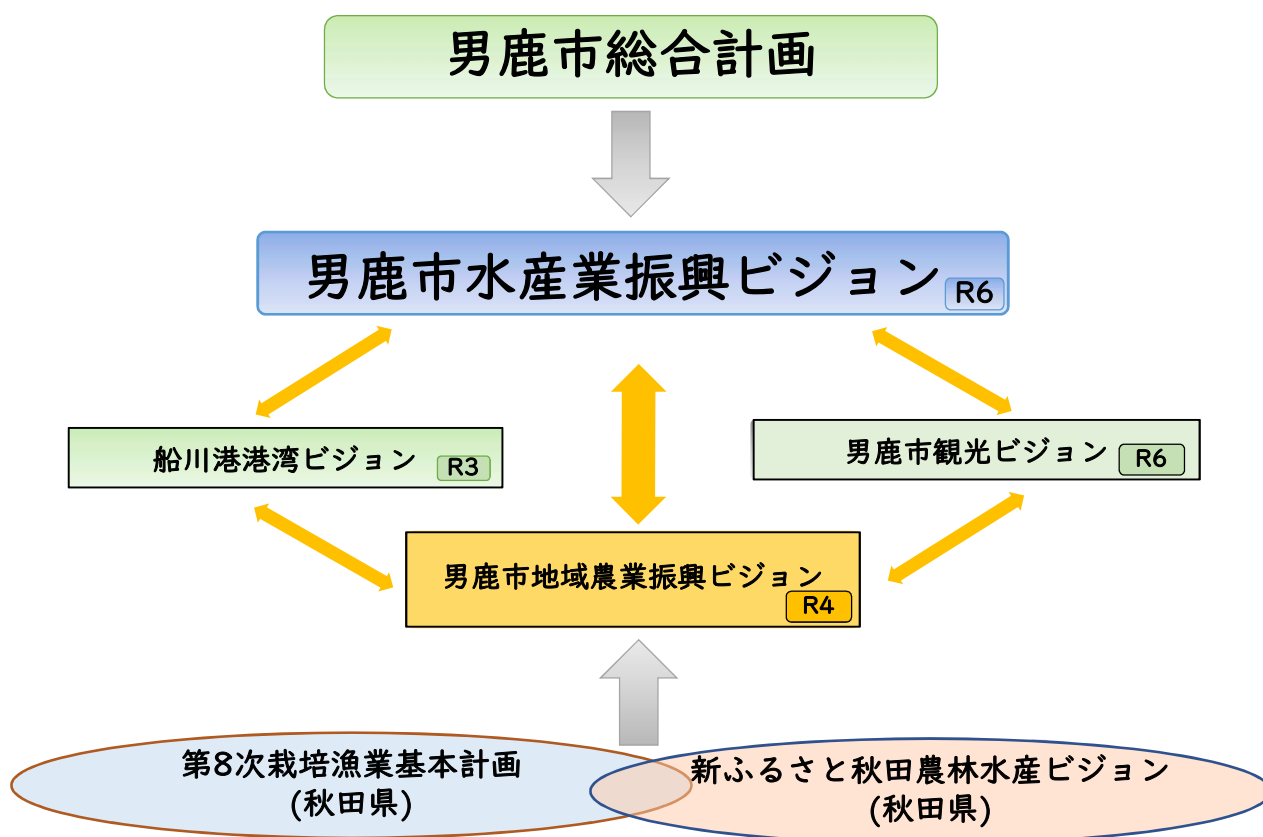
また、漁業就業者は個人経営が主で高齢化傾向にあり、後継者の確保・育成が大きな課題となっている。

こうした状況の中、漁業・水産業を本市の基幹産業の一つとして、将来の発展を支える力強い土台となり、時代の変化に柔軟に対応するため、「未来へつなぐ魅力ある水産業の創造」をテーマに、今後の取組の方向性を示す「男鹿市水産業振興ビジョン」を策定する。

02 ビジョンの位置づけ

市の行政運営の指針である「男鹿市総合計画」（なまはげの里 夢への挑戦）」を補完し、今後の漁業・水産業の指針となるもの。

なお、社会情勢の変化や国・県の施策などを踏まえ、必要な場合は見直しを行う。



03 計画の期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

04 男鹿市漁業・水産業を取り巻く情勢

(1)国の動き

- 近年、顕在化してきた海洋環境の変化をはじめ、地球規模の環境変化を背景に主要な魚種の水揚げが減少するなど、我が国水産業にとって厳しい状況が続いている。
- 国内外の需要を見据えて、生産から販売・輸出に至る総合戦略によるマーケットイン型養殖業に転換。
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」において、2030年に農林水産物・食品の輸出額5兆円を目標に掲げる。
- 持続的な社会の実現に向け、持続可能な開発目標（SDGs）やカーボンニュートラルをはじめとした様々な環境問題への国際的な取組の広がりやデジタル化の進展が人々の意識や行動を大きく変えつつある。

(2)県の動き

- 漁業の安定的な生産体制の確立を旗印とした「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」を策定。
- 新規就業の推進組織「あきた漁業スクール」を開催し、漁業就業を支援。
- 収益性の高い魚介類の蓄養殖や、初心者や高齢者でも漁獲のしやすい沿岸域での貝類・藻類の増殖などに関して漁業者をサポート。
- 県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、スーパーマーケット等と連携し、魚料理レシピを配布。品質向上や未・低利用魚の高付加価値化に向けた取組を支援。

(3)市の動き

- 水産資源の維持を図るため、放流効果の高い魚種の種苗放流により、つくり育てる漁業を推進。
- 近年の海況の変化による漁獲量の減少や魚価の低迷を踏まえ、漁業経営の持続化・安定化を図るため、収益性の高い魚種の養殖技術の確立に向けた取組を支援。（アワビ・クルマエビ・サーモン・ギバサ）
- 蓄養殖実証事業において、サーモン・クルマエビを試験販売。
- 温暖化等による海洋環境の変化に対し、持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種・漁法の複合化や転換を促進。
- 漁業就業初期段階の所得安定、経営継続の後押しを行い、後継者や新規担い手の定着を図るため、市独自の給付金を交付。
- 男鹿産海産物の周知と販路拡大を図るため、海産物への産地表示タグ取付やパック用シールの貼付け、男鹿産ブランドの定着を促進。

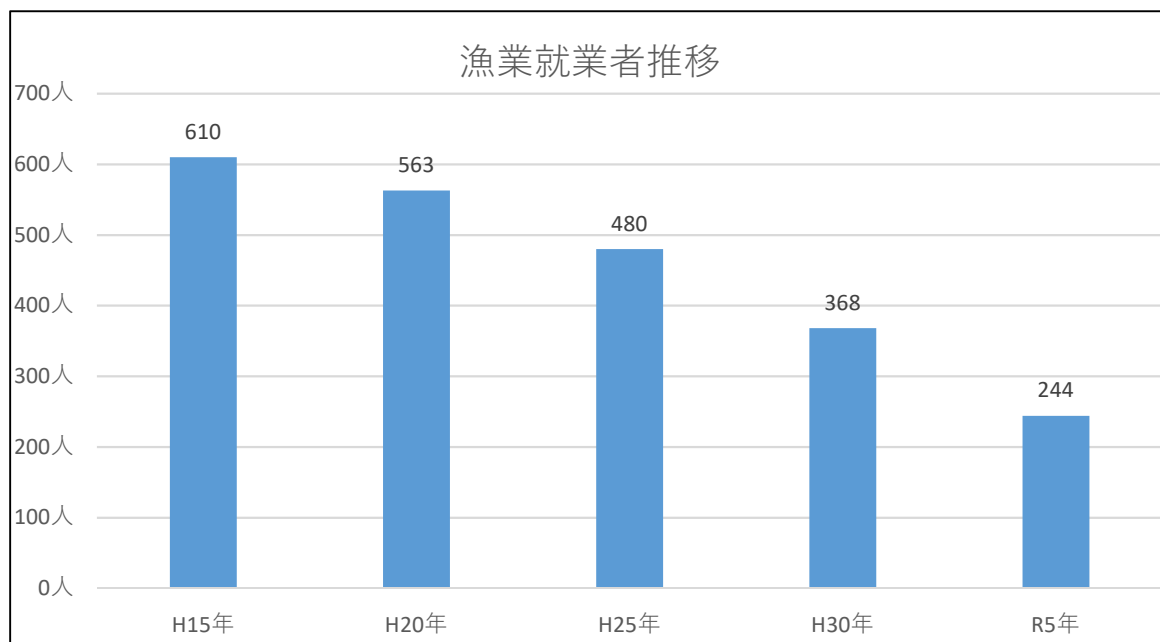
05 男鹿市漁業・水産業の現状と課題

(I)現状

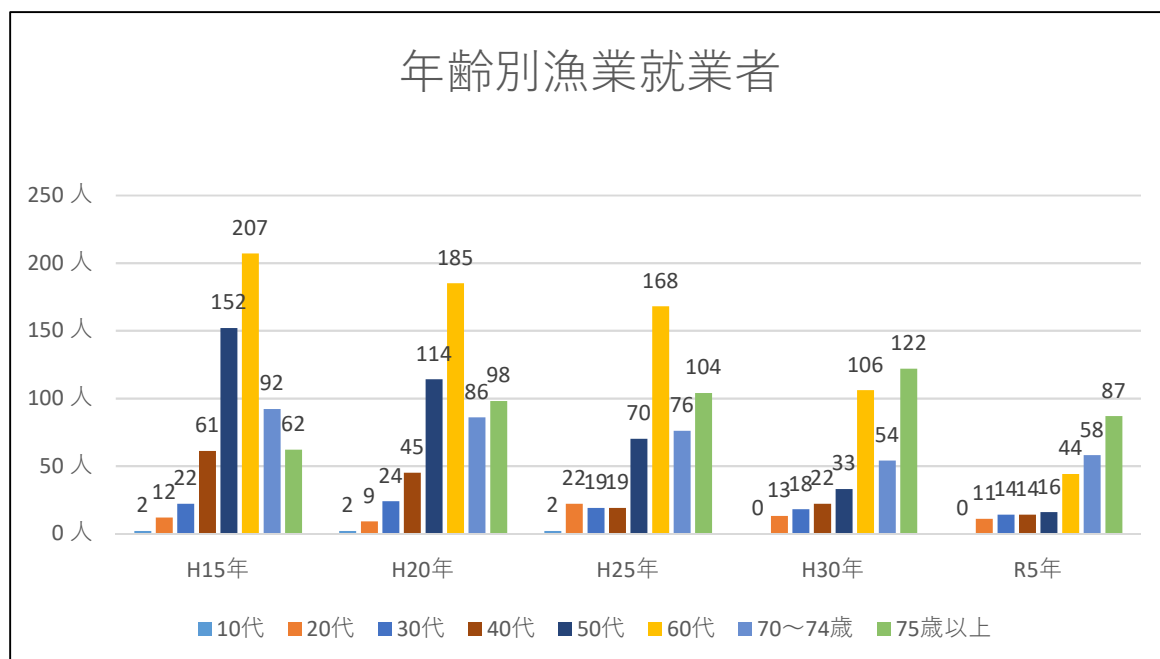
■ 漁業就業者

急速な減少を続けており、平成15年度の610人が令和5年度には244人となっている。

主な要因として、高齢化と後継者不足による減少が進行、60歳以上の割合が平成15年度で59%であったが令和5年度では77%まで増加。



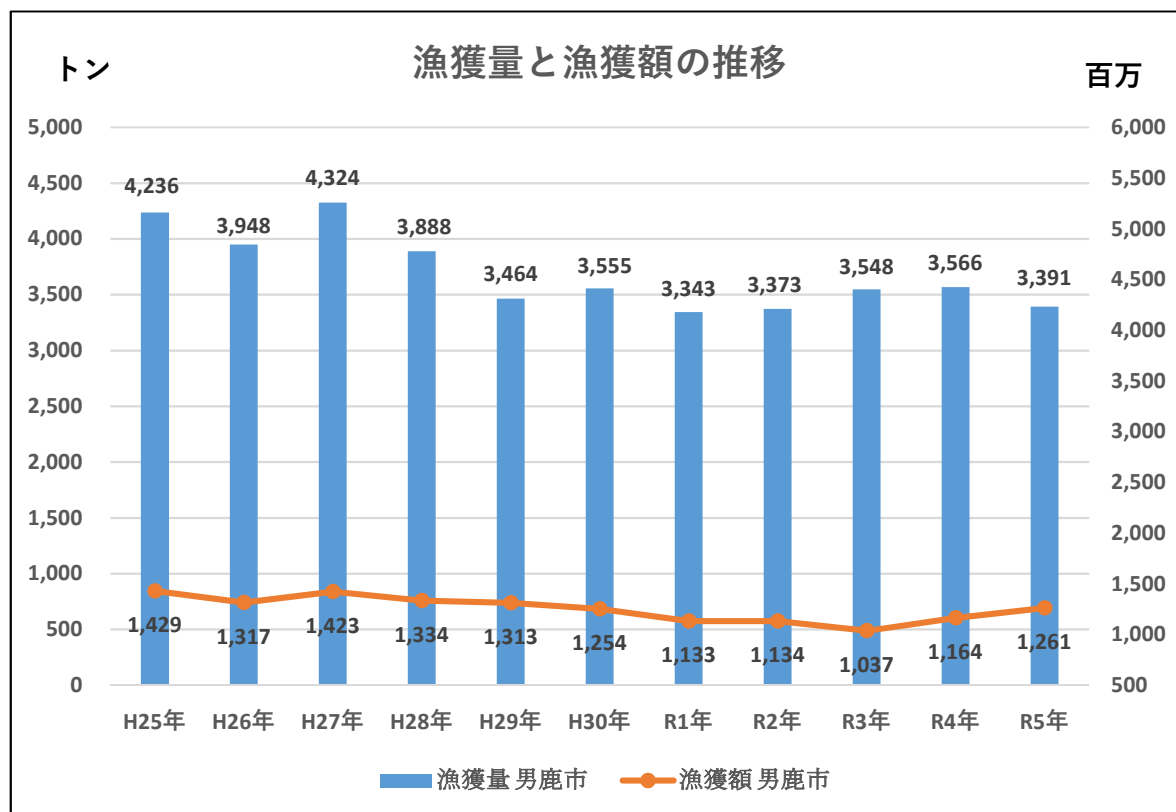
漁業センサス統計



漁業センサス統計

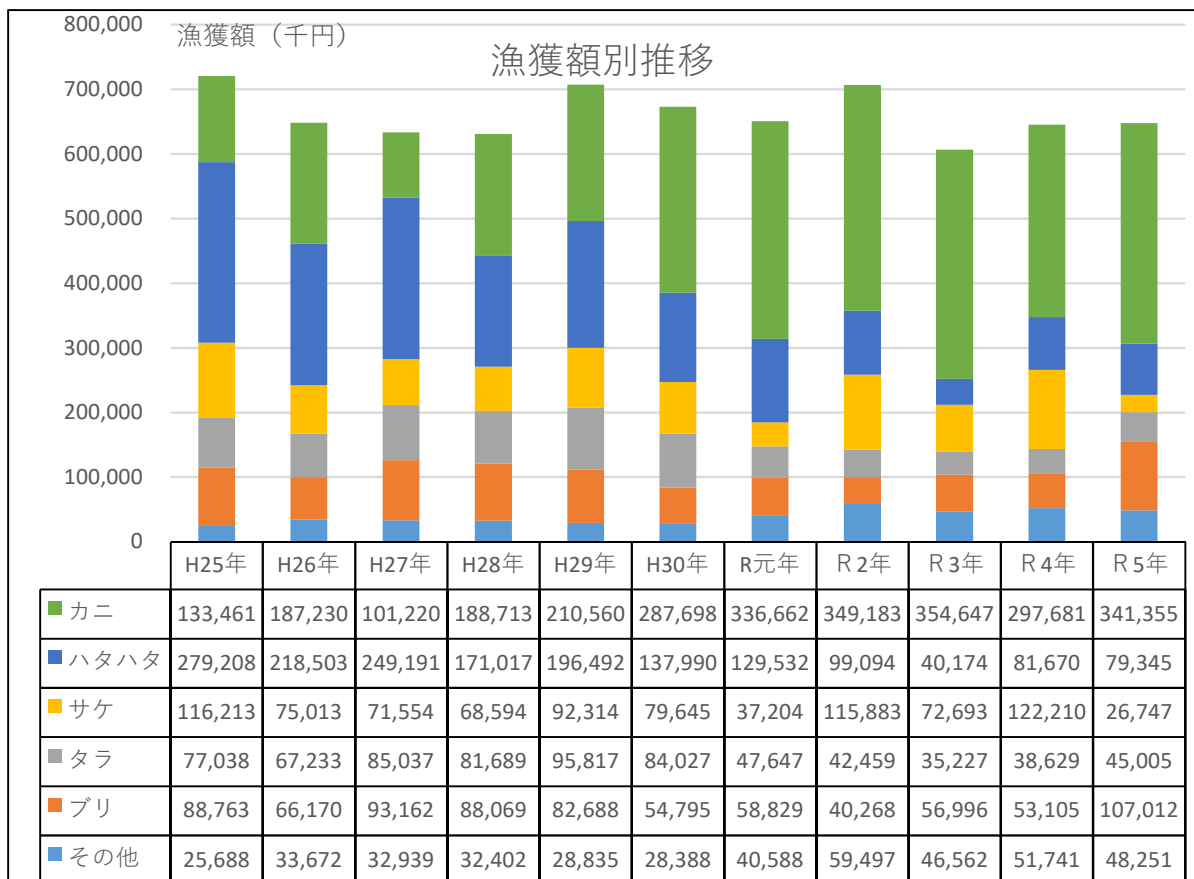
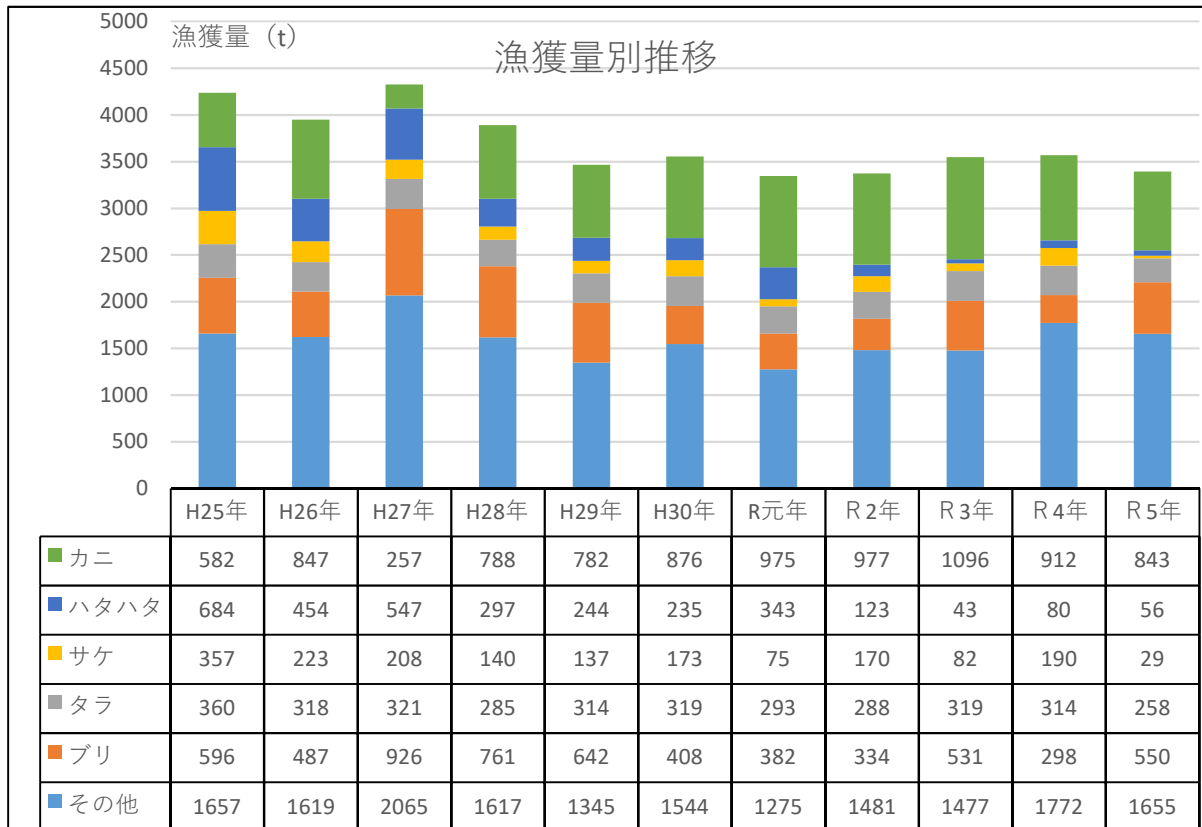
■ 漁獲量・漁獲額水揚げ推移

県内最大の漁場を有しており、漁獲量は約3,400 トンと県全体の約6割を占めている。海水温の上昇や海流の変化などにより漁獲量が年々減少し、魚価は横ばい傾向にあり、近年の物価高騰を反映していない状況にある。魚種別では、漁獲量でカニとブリ、漁獲額でカニとハタハタが上位を占めていたが、近年ハタハタの不漁が続いている。

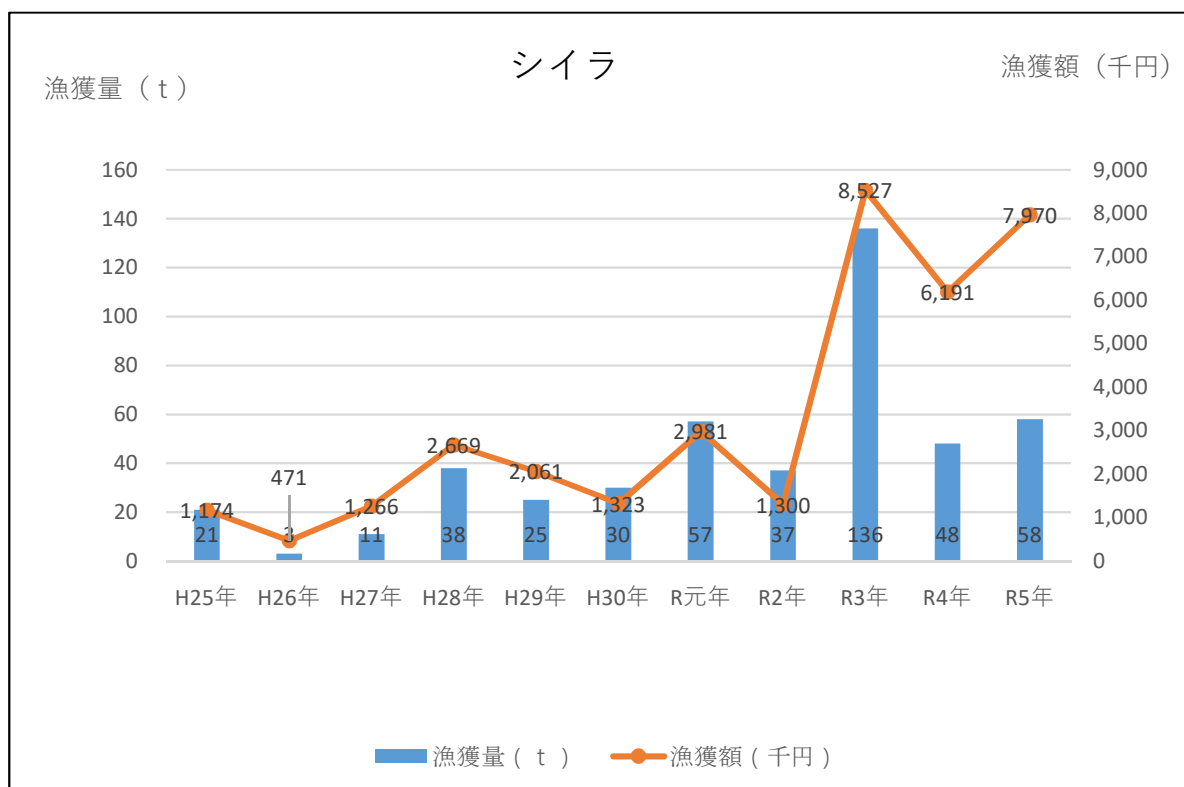
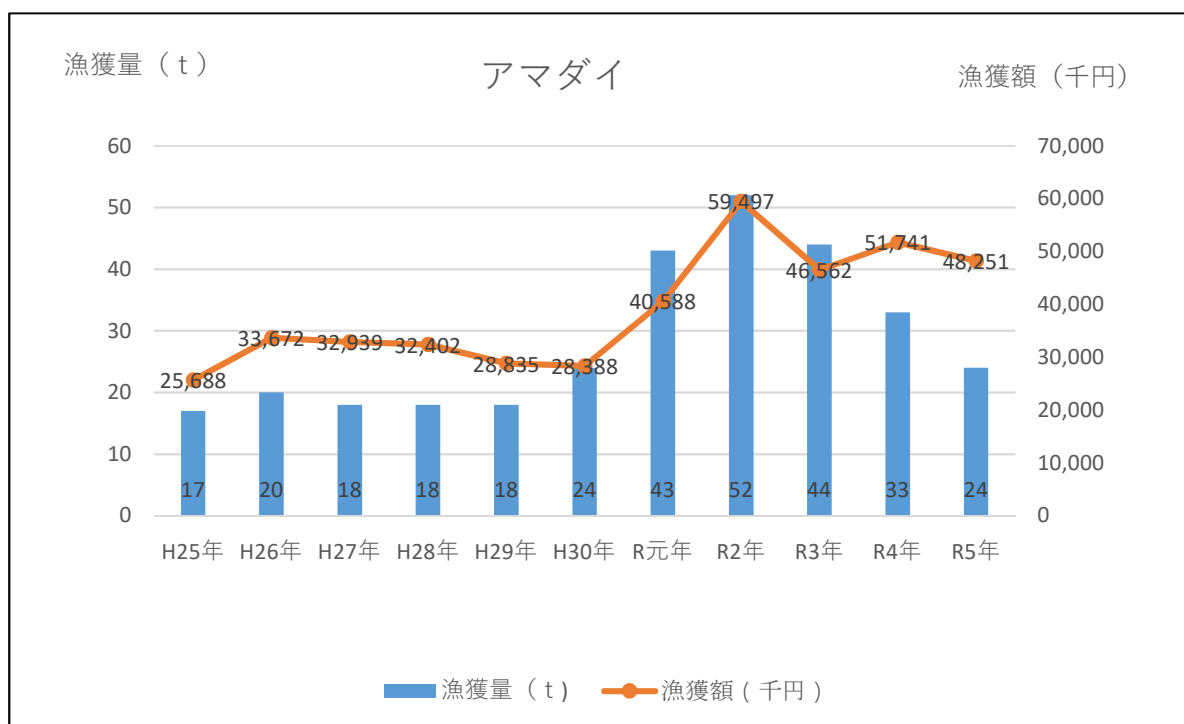


年	漁獲量 (t)	漁獲額 (百万円)	漁獲量上位				漁獲額上位			
			1位	2位	3位	4位	1位	2位	3位	4位
H 2 5	4,236	1,428	ハタハタ	ブリ	カニ	サケ	ハタハタ	カニ	サケ	貝類
H 2 6	3,948	1,316	カニ	ブリ	ハタハタ	タラ	ハタハタ	カニ	サケ	タイ
H 2 7	4,324	1,422	ブリ	カニ	ハタハタ	タラ	ハタハタ	カニ	貝類	サケ
H 2 8	3,888	1,333	カニ	ブリ	アジ	ハタハタ	カニ	ハタハタ	貝類	サケ
H 2 9	3,464	1,312	カニ	ブリ	タラ	ハタハタ	カニ	ハタハタ	タラ	サケ
H 3 0	3,555	1,253	カニ	ブリ	タラ	アジ	カニ	ハタハタ	タラ	サケ
R 1	3,343	1,132	カニ	ブリ	ハタハタ	タラ	カニ	ハタハタ	タイ	貝類
R 2	3,373	1,133	カニ	ブリ	タラ	サバ	カニ	ハタハタ	タラ	アマダイ
R 3	3,547	1,036	カニ	ブリ	アジ	タラ	カニ	サケ	貝類	ブリ
R 4	3,565	1,163	カニ	サバ	タラ	ブリ	カニ	サケ	ハタハタ	貝類
R 5	3,391	1,261	カニ	ブリ	サバ	タラ	カニ	ブリ	貝類	ハタハタ

■ 主な漁獲量・漁獲額水揚げ推移



■ 暖水系魚種漁獲量・漁獲額水揚推移



■ 男鹿で水揚げされる主な魚介類の漁期

本市の漁業は、ほとんどが天然資源を利用。魚種は豊富で約150種類もの魚介類が水揚げされている。

漁獲のロットが小さく季節感がはっきりしているのが特徴。

男鹿の海でとれる主な魚貝類の漁期表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
主 な 魚 貝 類	マダラ											マダラ
	アンコウ									アンコウ		
	ブリ					ブリ						
		マス										
				マイカ								
			ヒラメ							ヒラメ		
			カレイ類							カレイ類		
						タコ						
							ベニズワイガニ					
							エビ					
						マダイ(定置網)			マダイ(延縄)			
						イワガキ						
						サザエ						
										サケ		
										ハタハタ		

男鹿で水揚げされたマダイ・ハタハタ

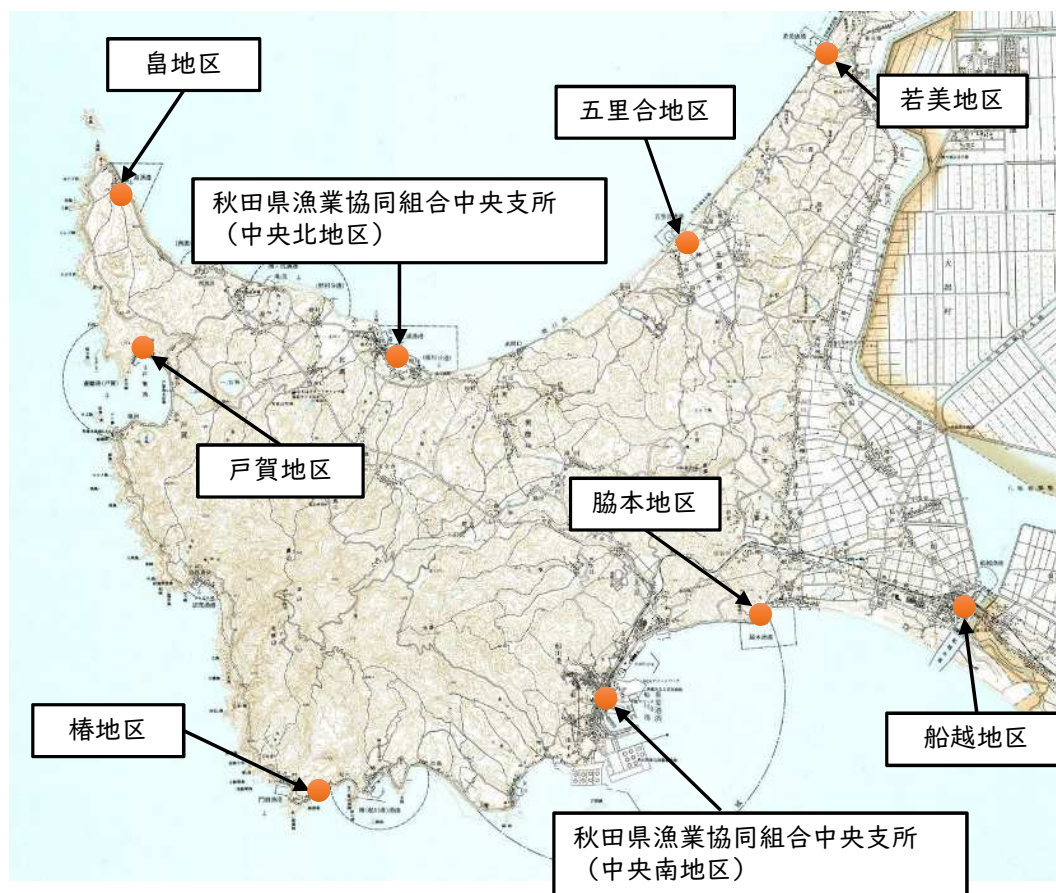


■ 秋田県漁業協同組合の推移

本市には、秋田県漁業協同組合中央支所(中央南地区・中央北地区)があり、各地区では、主要漁業や活動内容にそれぞれ特徴がある。

漁業者の共同組織として、販売・購買事業や漁業管理、水産資源の適切な利用・管理等を通じて、漁村の地域経済や社会活動をさせる役割を担っている。

しかしながら、職員数の減少により、漁業者への指導事業や漁業後継者の確保対策などが十分とは言えない状況である。今後、組合員数の減少が進み、経営が弱体化すれば、組合の機能はますます弱まり、組合員のための活動が困難になることが懸念される。

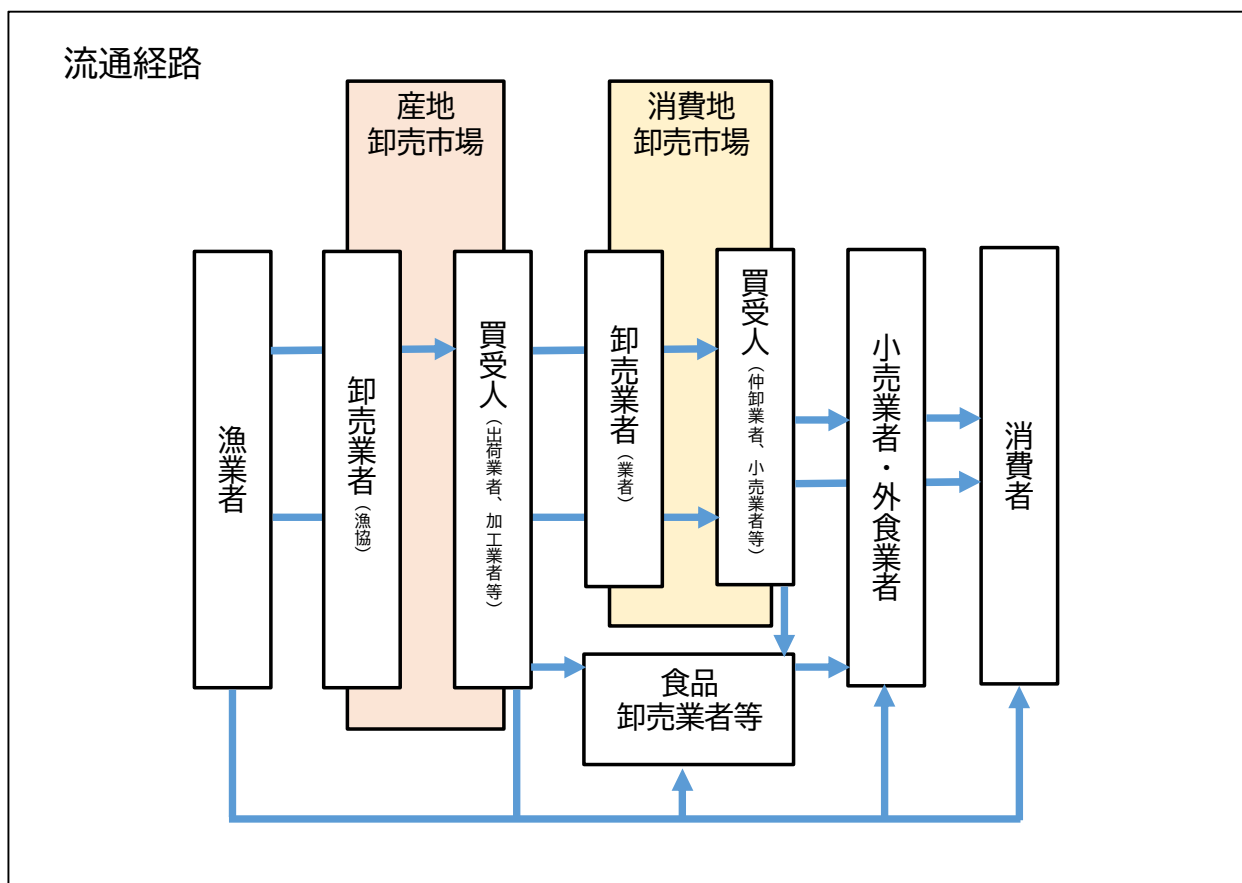


■ 組合員数

地 区	H25年		R1年		R2年		R3年		R4年		R5年	
	正	准	正	准	正	准	正	准	正	准	正	准
船 川	203	57	153	65	146	63	138	63	134	61	124	65
脇 本	25	6	22	4	21	3	20	2	20	1	20	1
船 越	30	0	16	5	16	4	16	4	16	4	16	4
若 美	36	2	28	5	27	6	26	7	28	6	31	5
北 浦	100	36	76	16	69	13	64	10	64	11	57	17
五里合	18	3	17	2	17	2	16	2	15	2	15	2
戸 賀	97	28	69	19	61	21	61	19	57	23	57	24
島	64	15	50	10	46	11	45	10	44	9	41	10
計	573	147	431	126	403	123	386	117	378	117	361	128

■ 男鹿で水揚げされた水産物の流通

水産物流通は主として、市内の各漁港で水産物が産地市場（漁協）に水揚げされ、仲買人が購入して消費地市場に出荷し、小売業者や水産会社が買い付ける仕組み。隣県や金沢、東京、名古屋、京都にも流通。



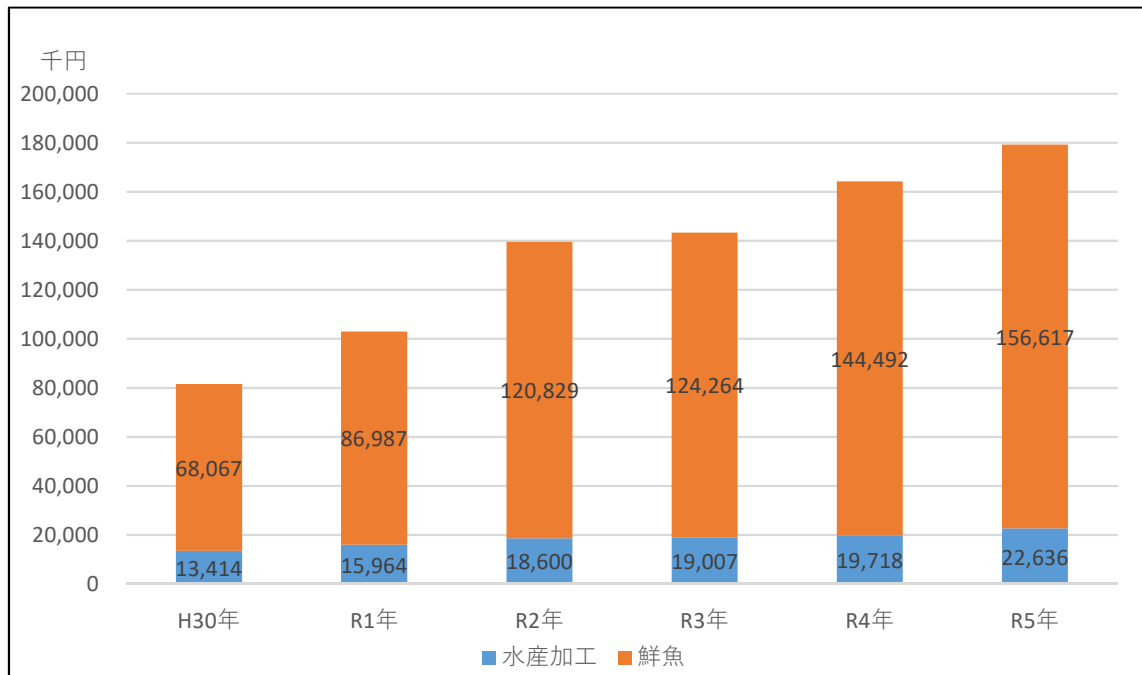
入札の様子（秋田県漁業協同組合中央支所）



■ 道の駅おが「オガーレ」

平成30年7月に開業。水産物販売は開業以来、最高年間販売額を更新中。
令和5年水産物販売実績179,253千円。平成30年と比べ倍増。

〔H30～R5水産物販売実績〕



〔各区分出品者数〕

区分	農産物	水産物	加工品	工芸品	計
開業時	27	23	36	4	90
H30末	48	37	84	13	182
R1末	64	42	90	14	210
R2末	70	45	95	25	235
R3末	75	50	113	28	266
R4末	76	50	119	28	273
R5末	78	51	121	28	278

オガーレ 外観・店内



(2)これまでの取り組み

令和2年度に策定した男鹿市総合計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、本市の基盤産業として魅力と誇りを感じることのできる農林水産業の振興を基本方針に各種施策を実施。

■ 「つくり育てる漁業」による種苗放流と資源管理型漁業の推進

- ・ 秋田県水産振興センター及び秋田県栽培漁業協会と連携し、「つくり育てる漁業」による継続的な種苗放流と資源管理型漁業の推進し、重要魚種の資源を維持・増大。
- ・ キジハタ・アワビなどの放流及び増養殖事業等を推進。
- ・ アワビ・ギバサなどの地先資源の維持増大。
- ・ 令和4年度から市単独事業による収益性の高いアワビ・クルマエビの種苗放流を行い、漁業者の負担を軽減。

■ 地域を支える担い手の育成・確保

- ・ 県と連携した研修制度、市独自の奨励制度により、平成4年度以降、令和5年度まで、女性1名を含む12名が新規に就業し漁業を継続。
- ・ 次代の漁業を担う漁業団体や青年グループの学習及び交流の活動を強化し、地域における自立経営型の漁業者を育成。
- ・ 地引き網やサケ種苗放流等の漁業体験学習を推進。

■ 収益性の高い魚種の養殖技術の確立

- ・ 養殖技術を確立するため県、漁業協同組合、民間事業者、漁業者と一体となった実証試験を開始。
（アワビ・マガキ・イワガキ・クルマエビ・サーモン・ギバサ等）
- ・ 実証試験において、養殖技術が確立しつつあり、オガーレ・市場において試験販売を実施し、消費者から高評価を得る。

■ 漁業生産基盤の計画整備

漁港機能を保全し施設の長寿命化を図るため、平成27年度から平成28年度に策定した男鹿市地区水産物供給基盤機能保全計画に基づき漁港施設の機能保全工事を実施。漁業生産の拠点である漁港の安全性を向上させる。

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| ・ 湯之尻漁港本港 | 防波堤・突堤補修（平成29年度～平成30年度） |
| ・ 湯之尻漁港野村分港 | 防波堤・突堤補修（平成30年度） |
| ・ 加茂漁港 | 防波堤・突堤補修（令和元年度～令和2年度） |
| ・ 脇本漁港 | 防波堤・防砂堤・護岸補修・航路泊地浚渫
（令和2年度～令和3年度） |
| ・ 若美漁港 | 航路泊地浚渫（令和4年度～令和5年度） |

■ 生産流通体制の強化

- ・道の駅おが「オガーレ」（平成30年開業）を核とした直売の実施。
市民、観光客へ地場の新鮮な水産物の直売により、小規模漁業者の収入増加や経営安定、事業の持続化を図るため、オガーレへの出品者加入を促進。
(平成30年度 37名 → 令和5年度 51名)
- ・漁業者から消費者へ直接売買できる直販ECサイトを使ったオンライン直販。(令和5年度ポケットマルシェ登録者 6名)

■ 6次産業化の推進

- ・県や市の各種支援事業を活用した漁業者・水産業者の加工場設立。
(水産加工施設整備11件)
- ・水産物ブランド化事業。(産地表示タグ・船名シール・パッケージ等)
- ・ふるさと納税返礼品等の加工品の開発。(食材等の材料費)

クルマエビ陸上養殖（五里合地区）



サーモン養殖（椿地区）



(3)主な課題

■ 種苗放流と資源管理型漁業の継続

- ・ 地域の実情、海域の特性等を踏まえ、多種・少量放流や分散放流にならないように費用対効果を高めていく必要がある。
- ・ 漁業の形態や漁業者数、漁業資源の状況等の諸要素を勘案し、管理手法を適切に選択し、組み合わせながら資源管理を行っていく必要がある。

■ 多様な担い手の育成・確保

- ・ 新規漁業就業者は数年に1名程度で、近年、女性漁業者も誕生しているが、地域内だけでなく移住・定住による就業など、多様なルートからの担い手が必要となっている。

■ 海洋環境の変化に伴う魚種・漁獲量の変動

- ・ 海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量の年変動が大きくなっており、漁業・水産業者が安定的な所得を確保するのが難しい状況となっていることから、研究機関である県水産振興センターと連携を密にし、漁海況情報の共有による操業の効率化を図る必要がある。

■ 漁港施設の有効活用

- ・ 養殖実証事業を推進するため、漁港施設の有効活用を図る必要がある。
- ・ 漁業の生産拠点として、引き続き漁港施設を適正に維持管理していく必要がある。

■ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- ・ スマート漁業の普及拡大や、漁業生産の安定化に向けた蓄養殖の技術の確立が必要である。
- ・ 「オガーレ」を小規模経営漁業者の新たな販路の核として位置づけていることから、未参加地区の漁業者に積極的に働きかけ、新規出品者の掘り起こしを図る必要がある。
- ・ 男鹿産水産物をさらにブラッシュアップするため、産地名や漁船名、漁法の種別や活メ船上メなどを情報発信してブランド化を図る必要がある。

■ 6次産業化と流通販売の多角化

- ・ 6次産業に取り組む新規事業者の掘り起こしが必要である。
- ・ オガーレが開業し水産物の販売額が大幅に増加しているが、冬季間の時化による品不足への対応が必要である。
- ・ 男鹿温泉郷や地元飲食店などにおいて、地場産の魚介類を活用することで観光客等の消費拡大や知名度をあげる必要がある。

トピックス 天然マダイ

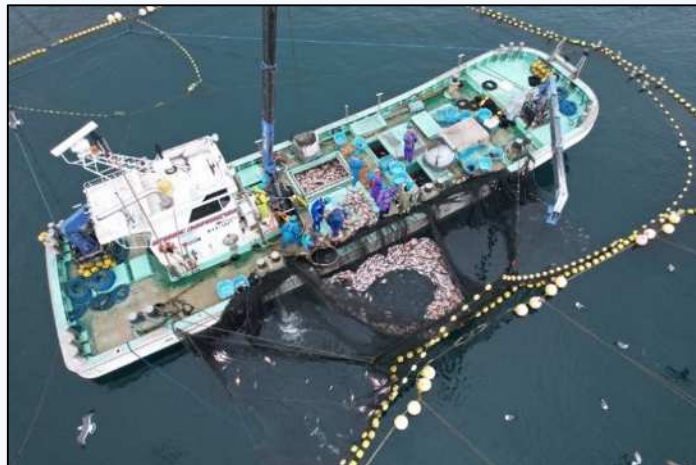
マダイは魚の王様として私たちの生活に古くから結びついていて、祝い事には欠かすことのできない魚。

養殖鯛が数多く出回る中、今や貴重となる「天然マダイ」が本市で水揚げされる。

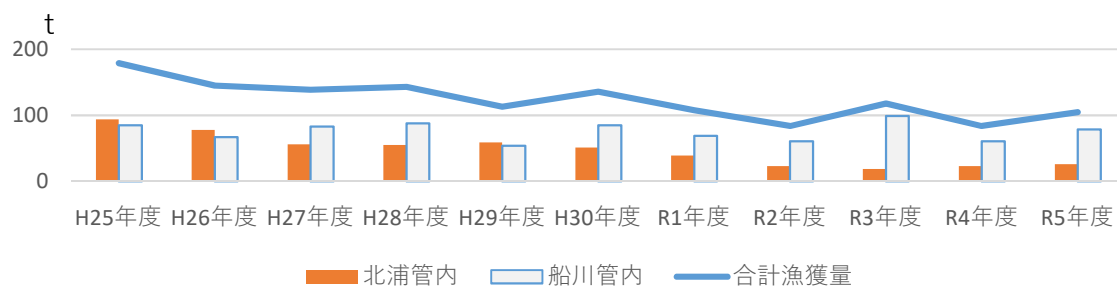
男鹿では、春先に、良型の天然マダイの水揚げが最盛期を迎える。

日本海の荒波で育った天然マダイは旨味が強く、歯ごたえがありしっかりした味わいが特徴。

大型定置網漁の様子



マダイ漁獲量の推移



トピックス ハタハタ

秋田の冬の食卓を飾るために欠かせないのが‘ハタハタ’

近年、ハタハタの漁獲量が激減しており、厳しい資源管理計画に基づいた操業を実施している。

○ハタハタの食文化

ハタハタは、江戸時代以前から秋田の食卓になじみの深い魚であったとされており、様々な調理方法が残っている。冬のはじめに大量に獲れることから、保存に特化した調理法も残され、秋田の発酵食文化にも大きな影響を与えている。

○しょっつる

ハタハタといえば、秋田を代表する魚で、下処理の手間がなく食べやすい魚。ハタハタは魚醤（ぎょしょう）である「しょっつる」の原料に用いられている。

○ハタハタ寿司

米どころ秋田らしく、米飯と麴をふんだんに使って作られるハタハタ寿司。地域によって味・作り方に違いがあるが、麴の甘みがほどよくのって臭みのないすっきりとした味のハタハタ寿司を次の世代へ引き継ぐ必要がある。

- ・その他にも塩焼き、煮つけ、粕漬け、味噌漬け、干物、鍋ものなど様々な調理法がある。

昭和30年代のハタハタ漁の様子



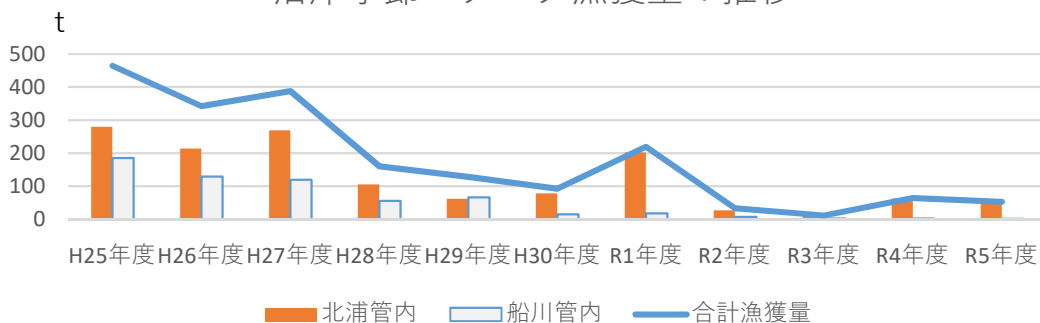
しょっつる



ハタハタ寿司



沿岸季節ハタハタ漁獲量の推移



06 具体的な取り組み

施策の体系



柱Ⅰ つくり育てる漁業の推進

■ 取組方針

環境の変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗生産・放流や、陸上養殖・海面養殖及び効果的な資源管理等による「つくり育てる漁業」を推進する。

■ 成果目標

- ・ 種苗放流した魚種の漁獲量 現状３４トン（Ｒ５）⇒目標３５トン（Ｒ１１）
- ・ 養殖販売魚種数 現状２種（Ｒ５）⇒目標６種（Ｒ１１）

■ 具体的な取組

取組（１）重要魚種の生産拡大

- ・ 安定的な漁業経営の確立を図るため、漁業者グループが行う海面養殖等の事業化を目指すとともに、市の遊休施設を活用した民間事業者による陸上養殖事業を推進する。
- ・ 魚価が高く、地先定着型で高い放流効果が期待できる魚種について、引き続き種苗放流を数量や適地を検討した上で行い漁獲の拡大を図る。（アワビ、キジハタ等）
- ・ 漁業協同組合が、資源回復を図るために行っている種苗放流事業を支援。

取組（２）資源の維持・増大

- ・ 「つくり育てる漁業」の効果を高めるため、出荷サイズ規制などの資源管理を推進。
- ・ 漁業者や地域の住民等が行う、水産業・漁村の多面的機能発揮に資する効果的・効率的な活動を支援。（海浜清掃・種苗放流等）
- ・ 天然漁場を維持するため、海底耕うんを実施し、底曳き網漁等の漁獲量増加を図る。

取組（３）新たな特色ある魚の生産

- ・ 温暖化等による海洋環境の変化に対応し、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種・漁法の複合化や転換を促進。

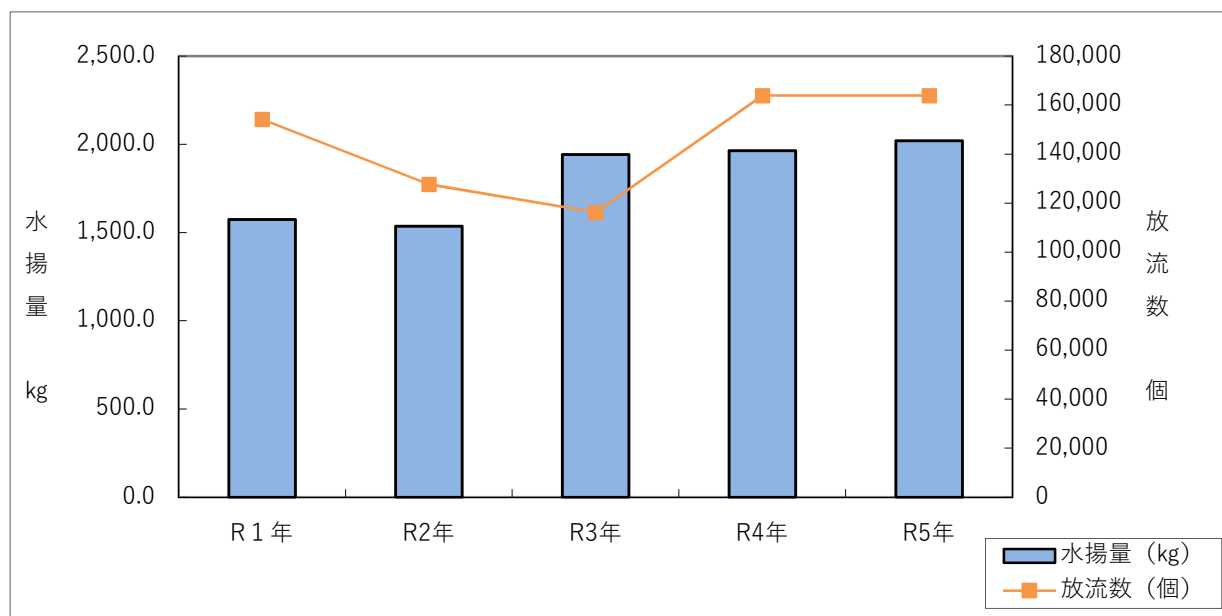
取組（４）漁港施設の整備

- ・ 漁港施設及び港湾区域における漁業施設の機能強化・維持に努める。
- ・ 海面養殖による漁港の有効活用。

種苗放流～アワビ・クルマエビ～

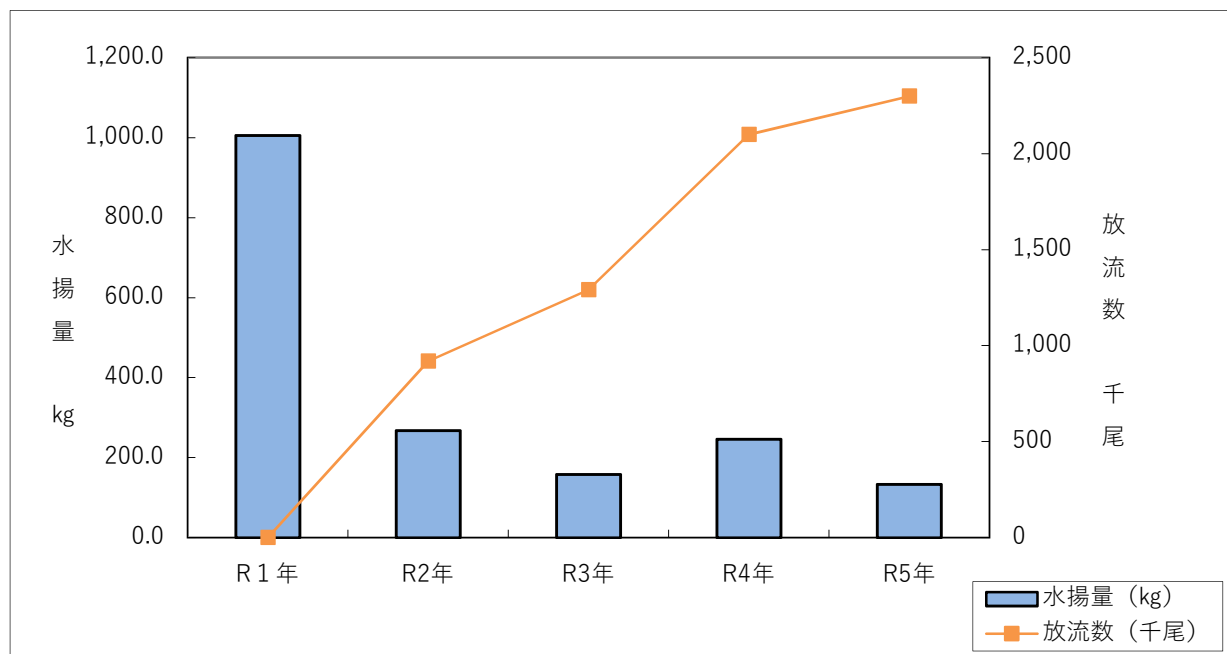
■アワビ

昭和39年から実施。南地区（南平沢、増川、女川、台島、椿）北地区（入道崎、戸賀）へ放流。安定した水揚げを維持している。資源維持のため水揚げ状況を見ながら放流個数、場所を検討する。



■クルマエビ

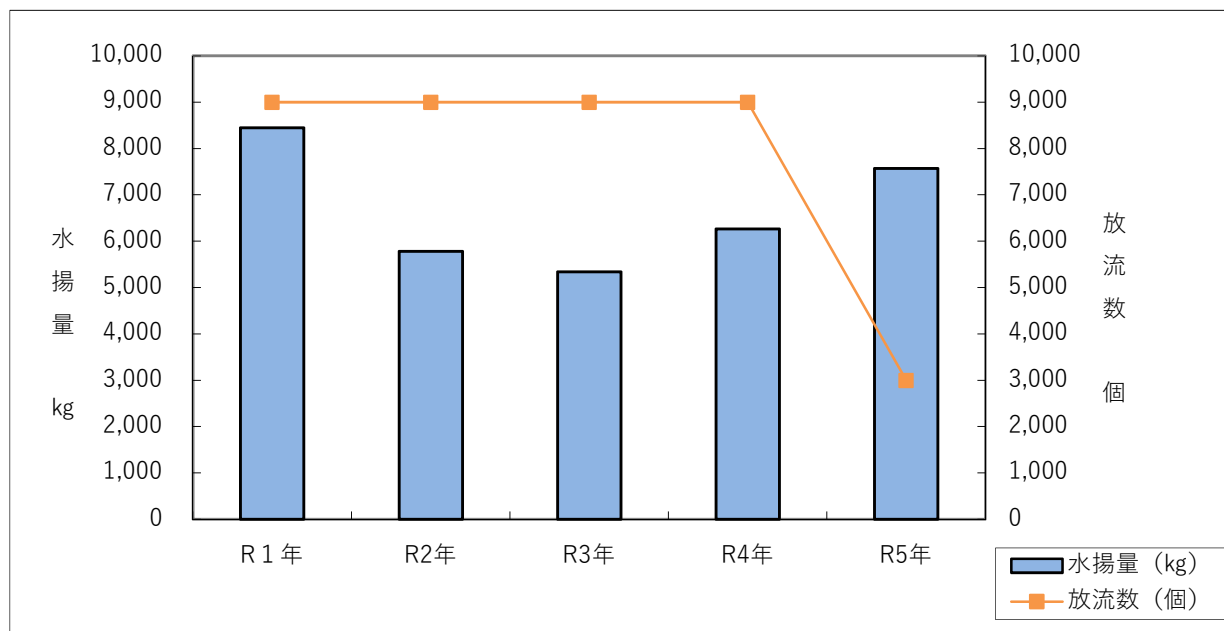
昭和48年から実施。南地区（南平沢、椿）北地区（五里合、戸賀、加茂）へ放流。R1年は何らかの要因で激増したが、以降は安定した水揚げを維持している。資源維持のため水揚げ状況を見ながら放流尾数、場所を検討する。



親貝、種苗放流～バイ貝・サケ～

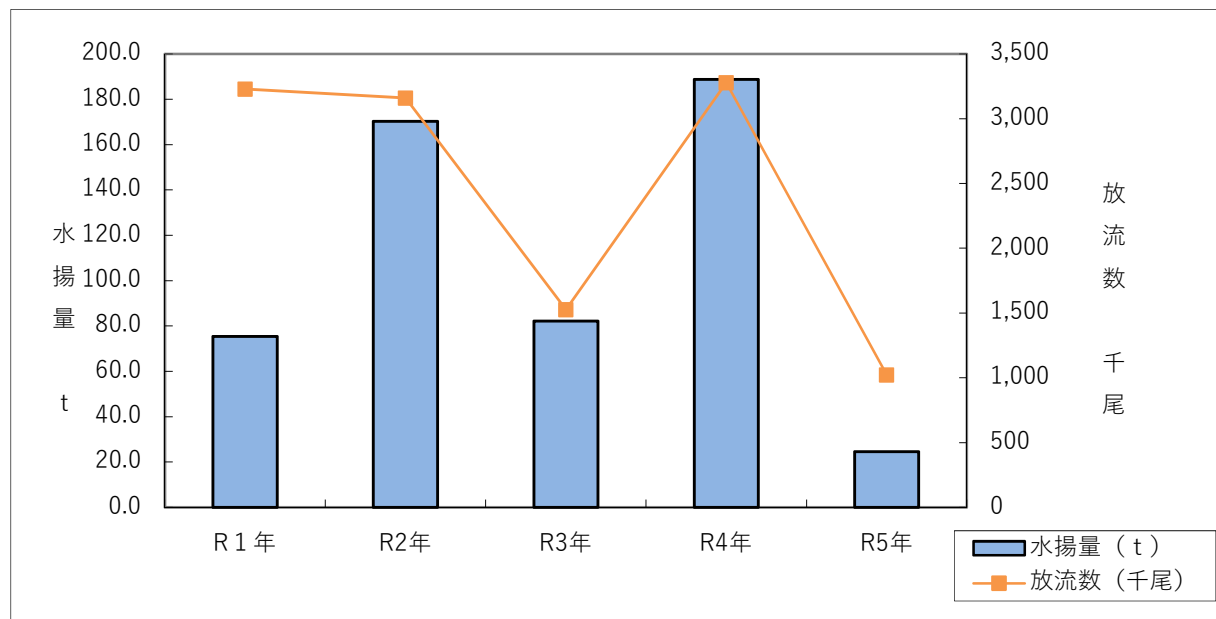
■ バイ貝

平成27年から実施。北地区（五里合）へ放流。安定した水揚げを維持している。資源維持のため引き続き放流を実施する。



■ サケ

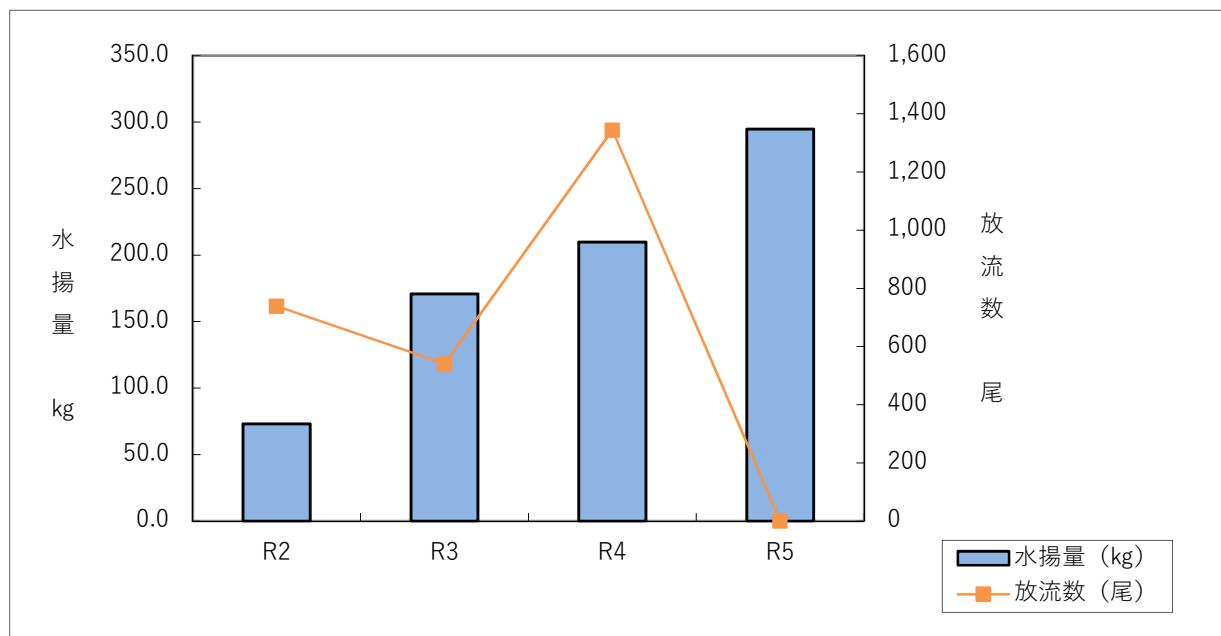
平成26年から実施。北地区（北浦）へ放流。親魚の不漁により卵の確保が困難になり、放流数量が不安定である。移入卵を導入するなど数量の確保に努め、引き続き資源維持のため放流を実施する。



種苗放流～キジハタ～

■キジハタ

令和2年から実施。南地区（船川）へ放流。水揚げ状況は、右肩上がりである。種苗生産に課題があるため、改良しながら引き続き放流を実施する。



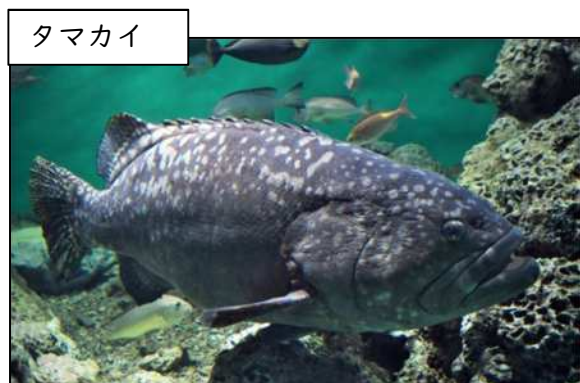
■キジハタ放流の様子



陸上養殖～タマカイ～

環境の変化により出漁機会が減少していることから、陸上養殖を行うことにより、安定的な漁業収入につなげる。初期段階ではふるさと納税の返礼品として販売し、拡大後には飲食店や水産会社の販路を活用。将来的には生産量100トンを目指す。

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
事業計画		施設整備	陸上養殖開始		規模拡大		



陸上養殖～クルマエビ～

環境の変化により天然クルマエビが減少していることから、陸上養殖を行うことにより、安定的な漁業収入につなげる。道の駅オガーレで試験販売250尾（R6）。将来的には生産量3,500尾を目指す。

	R 2～4	R 5～7	R 8	R 9	R 10	R 11
事業計画	試験中間育成	試験養殖 試験販売	事業化 規模拡大			



海面養殖～アワビ～

漁港内の静穏域にて海面養殖を行うことにより、通年販売が可能、安定的な漁業収入につなげる。加工用、弁当用、宴会用の需要を見込む。将来的には生産量5,000個を目指す。

	R4～5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業計画	試験陸上養殖 ●————→	試験海面養殖 ●————→		事業化 規模拡大 ●————→			

アワビ



養殖施設（台島地区）



海面養殖～マガキ～

湾内の静穏域にて海面養殖を行うことにより、安定的な漁業収入につなげる。様々な養殖方法を試み最適な養殖方法を見出す。地区の後継者不足の解消へ期待。将来的には生産量30トンを目指す。

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業計画	試験養殖 シングルシート式 ●————→	試験養殖 掛け式 ●————→		事業化 規模拡大 ●————→			

マガキ



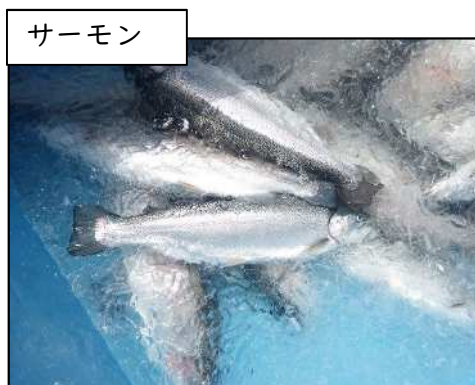
養殖施設（戸賀地区）



海面養殖～サーモン～

環境の変化により出漁機会が減少していることから、養殖を行うことにより、安定的な漁業収入につなげる。地元飲食店や宿泊施設の販路を開拓。将来的には生産量7トンを目指す。

	R2～6	R7	R8	R9	R10	R11
事業計画	試験養殖 試験販売 →	事業化 規模拡大 →				



海面養殖～ギバサ～

高水温により生育不良が続いていることから、漁場改良や養殖技術の開発を行うことで、安定的な漁業収入につなげる。将来的には生産量5トンを目指す。

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業計画	試験養殖 船川 →	試験養殖 船川・戸 賀		事業化 規模拡大 →			



柱２ 男鹿の水産資源を生かした販路拡大

■ 取組方針

漁業協同組合や仲買人を通じた流通経路に加え、道の駅おが「オガーレ」やふるさと納税返礼品など、様々なチャンネルを活用した販売促進に努めるとともに、地元宿泊施設への地場流通など観光地男鹿ならではの取組に努める。

■ 成果目標

- ・道の駅おが「オガーレ」での水産物販売額 現状156,617千円（R5）⇒
目標180,000千円（R11）
- ・ふるさと納税海産物寄附額 現状 51,002千円（R5）⇒
目標 100,000千円（R11）

■ 具体的な取組

取組（１）流通販売の強化

- ・総売上４億円の道の駅おが「オガーレ」等で水産物や加工食品の販売促進を支援。
- ・観光地ならではの特徴を生かし、男鹿温泉郷や西海岸のリゾート宿泊施設において男鹿ならではの新鮮な魚介類を提供する取組を後押し。
- ・水産加工品の増加などふるさと納税の返礼品としての取組を強化。
- ・企業版ふるさと納税企業や洋上風力発電事業者との繋がりを活かした販売を模索。
- ・地場産水産物を生産者と直接売買できる産直ECサイトの活用により漁業収入を底上げするとともに、産地情報を全国発信してブランド化を推進。

取組（２）特色ある商品開発

- ・ハタハタ、マダイなど男鹿ならではの魚介類を利用した商品開発を推進。
- ・しょっつる、ハタハタ寿司など食文化の存続
- ・鮮度を保持しながら一年を通して安定的な供給を図るためCAS（急速冷凍機）による高鮮度加工及び販路拡大を推進。

取組（３）産学官の連携強化

- ・県立男鹿海洋高等学校や多様な情報発信が可能である民間企業と連携して地場産材料を活用した商品開発を後押し。
- ・他に類を見ない海藻文化があることから、有識者や団体等と連携して独自の食文化を男鹿から全国・世界へ発信。

取組（４）加工施設の整備

- ・ 利用頻度が低い加工施設を水産物の６次産業化を目指す漁業者グループに対し、有効利用を働きかける。
- ・ 関係各所のネットワークを活用した水産加工の企業誘致の推進。

オガーレ店内



CAS商品



CAS（急速冷凍機）



ウロコ取り機



加工施設



昆布カッター



柱3 次代を担う漁業者の確保・育成

■ 取組方針

漁業就業者人口の急激な減少を踏まえ、男鹿市漁業の維持・発展を図るため、経営能力に優れた担い手の育成や経営法人化を推進する。

■ 成果目標

- ・新規漁業就業者数 現状1名/年（R5）⇒目標2名/年（R11）
- ・漁業経営体当たりの漁獲額 現状 4,474千円/年（R5）⇒
目標 5,500千円/年（R11）

■ 具体的な取組

取組（1）後継者等の確保・育成

- ・国や県の補助制度の有効活用や、市独自の事業制度により、後継者の確保・育成に努める。
- ・「あきた漁業スクール・トライアル研修」を活用。
- ・男鹿市農林漁業担い手奨励金、がんばる男鹿の漁業応援、経営確立支援事業を活用し新規漁業就業者の経営安定を支援。
- ・高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開。
- ・市内小学生を対象としたマダイ、ヒラメなどの稚魚放流体験を通じ、男鹿の地魚の生態や漁業の関わりを学習することにより、水産業の理解増進を図る。

取組（2）担い手の環境整備

- ・若齢者だけでなく、やる気のあるミドル・シニア世代の漁業就業者を後押し。
- ・県漁協青年部・女性部の活動支援や県が認定する漁業士などにより、次代を担うリーダーの養成を進める。
漁業関係団体の意思決定の場に若手漁業者や女性の意見が反映されるよう働きかけていく。
- ・法人化や漁業者同士の連携を推進するため若手組合員や幹部船員など各層に応じた研修会を開催。

取組（3）もうかる漁業の推進

- ・青年漁業者・女性の視点を生かした地元水産物の付加価値化や経営の多角化などにチャレンジできる環境づくり。
- ・オガール等での直売活動や水産物加工など女性漁業者が活躍できる環境づくり。

柱4 時代に即した新たな取組

■ 取組方針

スマート漁業の普及拡大による操業の効率化や、漁業生産の安定化に向けた技術の確立を進めるほか、水産生物の産卵場や稚魚の成育の場として重要な役割を果たしている藻場の保全に努める。

■ 数値目標

- ・スマート機器導入件数 現状1件（R5）⇒目標10件（R11）
- ・藻場面積 現状（R2年調査）1,585ha（R5）⇒目標1,585ha（R11）
※R2年藻場面積は秋田県藻場ビジョンより

■ 具体的な取組

取組（1）スマート漁業の推進

- ・ICTやAI等の先端技術の活用を通じて、漁獲情報の電子的な収集体制を強化するとともに、適切な資源評価・管理や生産性の向上を目指す。
- ・水中ドローンを活用し、定置網漁業において網内の漁獲量や魚種などを事前に把握することにより操業の省力化を図る。
- ・洋上風力発電設備等の気象海象データを漁業者と共有・連携。

取組（2）藻場の保全

- ・県や民間と連携しながら市独自の補助事業により藻場造成の取組を推進。
- ・区画漁業権漁場をフル活用したワカメ・コンブ養殖の取組を推進。
- ・海藻（ギバサ等）に適した生育環境となるよう岩盤清掃を実施し、効率的な漁場造成を維持。

取組（3）Jブルークレジットの導入

- ・2050年温室効果ガス排出実績に向けた取組の一つであるブルーカーボンの観点から藻場造成の取組を推進。

※ブルーカーボンを活用したクレジット制度（Jブルークレジット）

ブルークレジットとは、海洋植物が吸収する温室効果ガスを数値化して取引できるクレジット。ジャパンスブルーエコノミー技術研究組合（JBE）が創設したカーボンクレジット制度「Jブルークレジット」のことで、令和4年度より取引が開始。

取組（４）洋上風力発電事業や民間事業者との共生

- ・ 洋上風力発電施設は、魚礁の効果が期待できるほか観光ツアー、釣りをはじめとしたマリンレジャーなど、漁船・遊漁船を活用した経営の多角化が期待できる。
- ・ 旧夕陽温泉WAOを活用した陸上養殖プラントを設置。
- ・ 漁業者グループが実施する養殖事業への企業支援。

水中ドローン



マリンレジャー

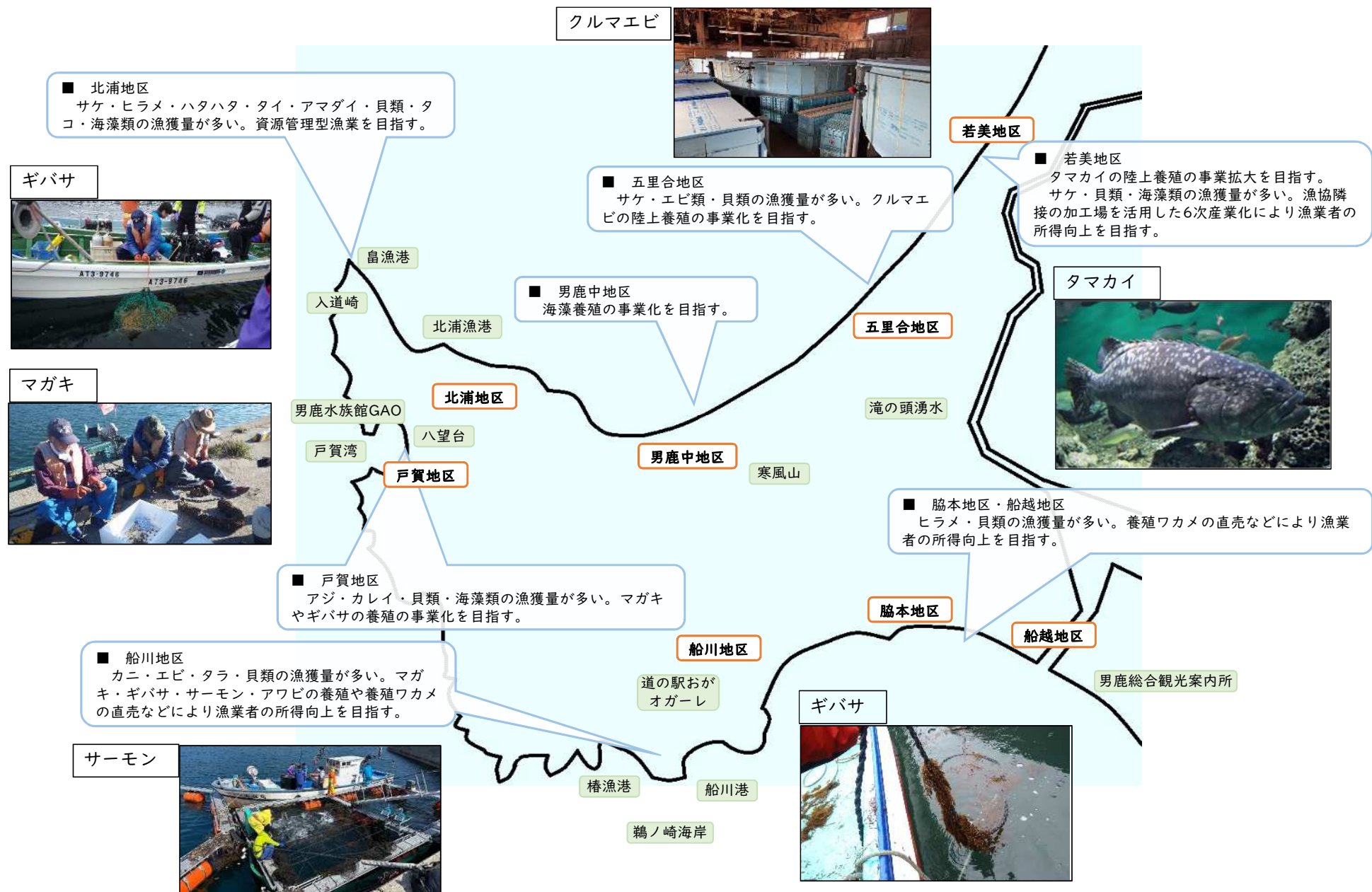


藻場の造成



秋田県水産振興センター提供

07 地域別の目指す姿（方向性のイメージ）



08 ビジョンの推進体制

(1) ビジョンを実現するために

ビジョンが目指す姿を実現するためには、水産業に携わる関係者が相互理解し、連携・協力しながら、それぞれの役割を果たすことが重要になる。四つの柱に沿った目標を掲げ、将来像の実現に向けた方針を定める。

(2) 関係機関・団体の役割と連携

① 国・県

国及び県には、市や関係団体と連携し、このビジョンの実現に向け、施設整備、漁業機械等の導入への支援、漁業経営の充実化に努めるとともに、新たな知見の提供や適宜適切な助言を行うことが期待される。

キジハタ種苗生産



② 秋田県漁業協同組合

漁業者が真に必要としている支援等の要望を取りまとめ市へ提案、要望。また、養殖などの新たな取組のプレイヤーへの協力体制を構築し漁業者の所得向上を図ることが期待される。

マガキ養殖



③ 全国合同漁業共済組合

漁業共済制度により異常の事象や不慮の事故による損失を補てんし、漁業再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定を図ることが期待される。

大型定置網操業



④ 卸売業者、仲卸業者等との連携

品質管理の下で鮮度の良い地魚の出荷に努めるとともに、食の安全・安心など多様な消費者ニーズへの対応が期待される。

出荷状況



⑤ 産・学・官との連携

「男鹿地域産・学・官連携プロジェクト」を立ち上げ、生徒による地元男鹿の特性把握から、水産加工品の開発やブランド化、販売流通など、売れる商品の学習・実践を通し、本市の水産業の課題解決を図ることが期待される。

男鹿海洋高校開発メニュー



男鹿海洋高校でのノルウェー大使館参事官の講演



⑥ 各種団体等

男鹿市観光協会をはじめ、男鹿市商工会やＪＡ秋田なまはげなどは、地域の経済活動をリードする団体としての役割を担っており、それぞれの多様な事業活動・組織活動の展開を通じて、ビジョンの実現に向け、連携・協力することが期待される。

男鹿の鯛まつり



⑦ 漁業者の取組

本市の漁業が力強く発展していくためには、何よりも漁業者の主体的な取組が必要である。

一人ひとりの漁業者が、消費者や市場・食品産業などのニーズを的確に捉え、新しい技術の導入や自らの創意工夫によって、チャレンジ精神にあふれる積極的な経営展開を図っていくとともに、活力に満ちた産地づくりに取り組んでいくことが期待される。

水産振興会



⑧ 市民との協働

漁村は、郷土の保全や文化の伝承、市民への安らぎや子どもたちの教育の場の提供など、市民生活にかけがえのない多様な役割を担っており、次代に引き継いでいくためには、市民の理解を深めていくとともに、市民一人ひとりが漁村づくりの一翼を担っていくことが期待される。

漁村風景（椿漁港）



目指せ！！水産物販売金額 15億円

資料 成果指標一覧

■ 施策効果を把握するための成果目標

新たな「男鹿市水産業振興ビジョン」に基づき施策を計画的に推進するため、目標ごとに施策効果を把握するための成果指標を定め、具体的な数値目標を設定した。今後は、この目標値の達成に向けて必要な取組を着実に展開していくとともに、定期的に進捗状況と成果を総合的に検証・評価することにより、情勢の変化に応じて施策を適切に見直していく。

【成果指標】

目 標	指 標	現状値 (R 5)	目標値 (R 11)
1 つくり育てる 漁業の推進	(1) 重要魚種の生産拡大 種苗放流した魚種の漁獲量	34トン	35トン
	(2) 新たな特色ある魚の生産 養殖販売魚種数	2種	6種
2 男鹿の水産資源を 生かした販路拡大	(3) 流通販売の強化 オガーレでの水産物販売（加工品含）	179,253千円	200,000千円
	(4) 特色ある商品開発 ふるさと納税海産物寄付額	51,002千円	100,000千円
3 次代を担う漁業者の 確保・育成	(5) 後継者等の確保・育成 新規漁業従事者数	1名／年	2名／年
	(6) もうかる漁業の推進 漁業経営体当たりの漁獲額	4,474千円／年	5,500千円／年
4 時代に即した 新たな取組	(7) スマート漁業の推進 スマート機器導入件数	1件	10件
	(8) 藻場の保全 藻場面積	1,585ha	1,585ha

男鹿市水産業振興ビジョン策定委員名簿

策定委員

	区 分	氏 名	備 考
1	有 識 者 (委員長)	尾 崎 紀 昭	秋田県立大学生物資源科学部応用生物 科学科 准教授
2	関係機関	三 浦 信 昭	秋田県農林水産部水産漁港課 政策監
3	〃	澤 木 祐 喜	秋田県漁業協同組合総務企画課 総括課長
4	漁 業 者	杉 本 貢	五里合クルマエビ生産研究会 代表
5	〃	腰 山 公 正	椿地区サーモン養殖研究会 代表
6	〃	畠 山 和加子	SALTBeach（ソルトビーチ）代表
7	販売業者	船 木 一	男鹿冷凍株式会社 代表取締役
8	宿泊業者	佐 藤 浩 世	株式会社SKO 女将
9	消 費 者	山王丸 由利絵	食育インストラクター
10	行政機関	湊 智 志	男鹿市産業建設部 部長

事務局

	区 分	氏 名	備 考
1	行政機関	夏 井 大 助	男鹿市農林水産課 課長
2	〃	谷 鉄 也	男鹿市農林水産課 主幹
3	〃	吉 田 新	男鹿市農林水産課 主席主査
4	〃	吉 田 健 人	男鹿市農林水産課 主任



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



男鹿市産業建設部農林水産課

TEL 0185-24-9139

FAX 0185-23-2424

E-mail nousui@city.oga.akita.jp